

平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月12日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)  
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 石川 茂彬  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明 TEL (06)4705-3781(代)  
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日  
 親会社等の名称 シキボウ株式会社(コード番号:3109) 親会社等における当社の議決権所有比率 62.7%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年3月期の連結業績(平成16年3月26日~平成17年3月25日)

(1) 連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,562	(2.0)	298	(10.3)	256	(28.7)
16年3月期	5,455	(13.1)	270	(33.6)	199	(54.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	234	(222.4)	12.00		21.1	5.8	4.6
16年3月期	72	(31.0)	3.78		9.3	4.2	3.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 19,587,725株 16年3月期 19,262,722株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,333	1,235	28.5	63 06
16年3月期	4,492	996	22.2	50 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 19,585,631株 16年3月期 19,589,786株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	538	23	517	112
16年3月期	137	154	292	114

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2 18年3月期の連結業績予想(平成17年3月26日~平成18年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,700	150	140
通期	5,600	320	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円32銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

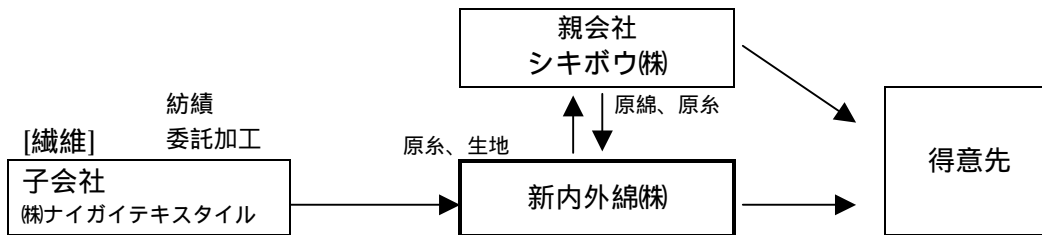
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社は親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 新内外綿株式会社

当社は、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

中長期的な経営戦略といたしましては、当社の得意とする綿染系、形状変化系等の紡績技術をさらに進化させることによって、競争力のある付加価値の高い商品の開発に力を注いでまいります。商品開発力を高めるための諸施策を実施することにより、一層の市場深耕を進め、安定的で主導的な市場シェアの確保を図ってまいります。

このような特化戦略を推し進めることによって、収益力の向上を図るとともに、不採算分野を排除し、フリーキャッシュフローの極大化を限りなく追求してまいります。

### [ 利益配分に対する基本的な考え方 ]

利益配分につきましては、配当の実施を最重要政策としつつ、収益力の向上により黒字のハードルを上げるべく最大限の努力を続けることによって、企業体質の健全化を強く押し進め、早期の復配に向けて努力いたしております。

### [ 対処すべき課題 ]

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気回復の持続力には疑念も残り、また世界の工場といわれる中国のWTO加盟とその影響、反日感情が及ぼす懸念が表面化する恐れが生じる一方、日本国内の消費動向は雇用環境、社会保障費の増大等により個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

#### ・生産システムの強化

国内においては「はやいや～ん」と名付けた小ロット、多品種、短納期生産システムを中心に、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社の技術管理を強化してまいります。

#### ・新商品開発

綿染系・特殊系とテンセルという中心素材を柱に、新規に獣毛混商品の販路開拓と商品開発を進めることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化し未処理損失を解消してまいる所存であります。

## [ コーポレート・ガバナンスの状況 ]

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

法令遵守にもとづく企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により当社グループの企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最重要課題として位置付けております。その実現のために、当社グループ全体で客観的なチェックシステムに努めコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

##### 取締役会・監査役会

取締役は4名であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

##### 業務執行・経営監視の仕組み

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

監査役は、取締役会および重要会議に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について客観的な立場から、常時監査し、意見表明を行っております。

顧問弁護士は、必要に応じて法律全般に関して助言と指導を行っております。

##### 監査役監査及び会計監査

###### ・監査役監査

監査役会の体制は、現在監査役4名で監査役会を構成しております。社外監査役は3名で、うち1名は常勤、他の2名は非常勤であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。

###### ・会計監査

会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

##### 業務を執行した公認会計士

代表社員・関与社員 池浦良典 関与社員 生越栄美子

業務監査に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準にもとづき決定されています。

具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員として構成されております。

2. 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要  
常勤の社外監査役は、当社の主力銀行であるりそな銀行出身者であり、他の社外監査役は、親会社であるシキボウ株式会社の現職の監査役および繊維事業担当取締役であります。
3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
取締役会の外に、原則として毎週開催される部長会で各部から提起される議案について組

織横断的な議論を行っております。

リスク管理につきましても、定期的なそしてタイムリーな審査を行っております。

行動規範・行動基準を制定し、コンプライアンスの徹底・強化をはかるべく取り組んでおります。

[ 親会社等に関する事項 ]

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有比率(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
シキボウ(株)	親会社	62.7	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部

親会社であるシキボウ(株)の企業グループは連結子会社27社及び関連会社2社で構成され、繊維製品の製造販売のほか、不動産の売買・賃貸管理、電子機器の製造販売等をおこなっております。当社は同社の連結対象会社として繊維事業に属しており、親会社からの人的独立等を確保しつつ、シキボウグループの連結経営方針に沿った経営を推し進めております。

親会社との取引につきましては、後記の連結財務諸表中にあります「関連当事者との取引」をご参照ください。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済が継続するなか、金融不安の後退、企業収益の回復、株価の上昇など、緩やかながら一部で明るい兆しが見えはじめましたが、個人消費は依然として力強さを欠き、総じて厳しい状況が続きました。

繊維業界におきましても、好転しない雇用環境や社会保障費負担の増大等先行き不透明感による消費不振、高水準に続いている中国からの製品輸入に大きく影響を受けました。加えて昨今の異常気象などにより店頭販売状況は例年より早い春物の展開等季節感に混乱を来し、その結果当社グループ等のテキスタイル業界にとりましても極めて引き付けた期近な供給が必要とされた状況が続きました。

また一方、わが国の繊維製品の圧倒的な輸入先である中国がWTOに加盟したことにより中国品の市場が全世界へと拡大し、その影響により今までの我国と中国との取り組みを、今後いかに修正かつ発展させるかが現下の重要課題のひとつとして現れました。

このような状況のもとで、当社グループは、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組んでまいりました。

競争優位の一層の強化につきましては、紡績系の製造部門の位置づけにあります子会社の株式会社ナイガイテキスタイルにおいて、期近な需要に応えるために完成させた小ロット・多品種・短納期生産システムを有効に機能させることができ、所期の業績をあげることができました。

同時に、このシステムをさらに有効に機能させるため、各種の情報を蓄えたデータベース兼商談展示室「創造系庵」を活用し、顧客の要望に沿ったあらゆる特殊系に即座に対応できる体制を強化してまいりました。

また、財務体質の改善につきましては、営業キャッシュフロ - により長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りました。主たる原資は税金等調整前当期純利益 2 億 3 8 百万円と棚卸資産の圧縮 1 億 7 7 百万円でございます。その結果、前連結会計年度と比較して 7 億 3 0 百万円の圧縮ができました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門につきましては、「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産システムが効を奏し、綿染系の市場が力強さを欠いたにもかかわらず所期の目標を達成することができました。海外委託生産による綿染糸は国内品質水準に適う製品を安定的に調達・販売をし、一定の市場を確保することができましたが、国内市場の低迷から伸び悩みました。昨年より重点課題として継続開発中のコンピューター制御により糸の太さを人為的に不均一にして、ボリューム感と表面変化を可能にした「バンピーボール」や「ニューバンピーボール」等の開発系、テンセル系等は、好調に推移しました。また、一本の糸の部分々々で原料の混紡比率や色の混合割合を自在に変えられ、テキスタイルで思いのままに自由な表現を可能にする画期的な糸「ふしぎや～ん」は徐々に知名度も浸透してまいりましたので今後の販売強化商品として位置付けてまいります。同部門の売上高は 2 6 億 9 9 百万円となり前連結会計年度と比べ 1 . 9 % の微増となりました。

テキスタイル・製品部門につきましては、当社グループが強化してきました開発原糸を基盤として業界に対応してきました。ニット分野は、高品質・高価格品に対応する一方、不透明な消費動向に適応させるため国内生産により小ロット、短納期対応に徹して活動を行いました。織物分野は、メンズのカジュアル商品の生産にあたって、中国に技術者を常駐させ技術指導を行うなど委託生産基盤を確立いたしました。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテンセル製品は、日本市場への製品納入のほか現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売体制も整備することができました。今後は中国の W T O 加盟による情勢変化に対しても積極的に対応し、事業強化を図っていきます。また、秋冬素材として、より軽く・より優しく・より温かくをテーマに、テンセルとカシミアやアンゴラを組み合わせた「セルジュール」<sub>ル</sub>「セルラーナ」等獣毛混の商品も業界から高い評価を受けており、更に販売強化に努めてまいります。

同部門の売上高は 2 8 億 6 2 百万円となり、前連結会計年度と比べ約 2 . 0 % の微増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 5 5 億 6 2 百万円（前連結会計年度比 1 億 7 百万円の増）となり、利益面におきましても、売上総利益の増加や支払利息の減少により、営業利益は 2 億 9 8 百万円（同 2 7 百万円の増）、経常利益は 2 億 5 6 百万円（同 5 7 百万円の増）となりました。特別損失として、役員退職金、固定資産売却損を 1 8 百万円計上いたしました結果、当期純利益は 2 億 3 4 百万円となり、前連結会計年度比 1 億 6 2 百万円の増益となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億12百万円となり、前連結会計年度に比べ2百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5億38百万円となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益の増加及び棚卸資産の減少等によるものであります。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、23百万円となりました。これは、主として、設備投資によるものであります。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億17百万円となりました。これは長短借入金を5億16百万円返済したことによるものであります。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気回復の持続力には疑念も残り、また世界の工場といわれる中国のWTO加盟とその影響、反日感情が及ぼす懸念が表面化する恐れが生じる一方、日本国内の消費動向は雇用環境、社会保障費の増大等により個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

このような状況のなかで、平成18年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は56億円と微増となりますが、経常利益は3億20百万円、当期純利益は3億円と増益になる予想であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

### 事業環境および競合について

当社グループは、紡績糸および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、綿製品の輸入浸透率はすでに90%程度に達し、国内産製品の

市場は狭隘化してきており、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

衣料品に関わる消費者の動向は、ファッションの多様化・個性化の時代を迎えて、顧客の要求が絶えず変化し、商品のライフサイクルは極めて短くなってきております。このような消費者の行動に柔軟に対応するために、当社の販売先であるアパレルメーカー、生地問屋や量販店等は、適品を適時、適量仕入れすることが重要となってきました。このため、在庫の効率を上げるべく、売れ筋商品のシーズン途中での追加発注や追加企画に基づく発注が増加してきております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、多品種・小ロット生産、短納期対応が必須で、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染糸の売上の占める割合が高く、綿染糸を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

#### 原材料価格の変動について

紡績系の原材料である原綿は天然農産物であり、その収穫量は天候によって大きく左右され、また、その使用量は世界中の衣料消費量によって左右されます。国際商品市況における原綿価格は、これらの要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 外注依存度について

当社グループは、紡績系とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっておりますが、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、資金および人件費の固定化を回避するためすべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

#### 中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高くなってきております。中国のWTO加盟、インフラ問題、反日感情等の影響が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。



## (5) 財政状態及び経営成績の分析

### 財政状態の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金5億38百万円および投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金23百万円の差額は5億14百万円となり長短借入金の返済に充たいたしました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び預金残高は前連結会計年度末と比べ2百万円減少し、1億12百万円となり、長短借入金も前連結会計年度末と比べて5億16百万円減少し、12億52百万円となりました。また、資本合計は前連結会計年度末と比べ2億38百万円増加し、12億35百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末と比べ6.3%改善し、28.5%となりました。

### 経営成績の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは当期の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

競争優位の一層の強化につきましては、紡績系の製造部門の位置づけにあります子会社の株式会社ナイガイテキスタイルにおいて、期近な需要に応えるために完成させた小ロット・多品種・短納期生産システムを有効に機能させることができ、所期の業績をあげることができました。同時に、このシステムをさらに有効に機能させるため、各種の情報を蓄えたデータベース兼商談展示室「創造系庵」を活用し、顧客の要望に沿ったあらゆる特殊糸に即座に対応できる体制を強化してまいりました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門につきましては、「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産システムが効を奏し、綿染系の市場が力強さを欠いたにもかかわらず所期の目標を達成することができました。海外委託生産による綿染系は国内品質水準に適う製品を安定的に調達・販売をし、一定の市場を確保することができましたが、国内市場の低迷から伸び悩みました。昨年より重点課題として継続開発中のコンピューター制御により糸の太さを人為的に不均一にして、ボリューム感と表面変化を可能にした「バンピーボール」や「ニューバンピーボール」等の開発糸、テンセル系等は、好調に推移しました。また、一本の糸の部分々々で原料の混紡比率や色の混合割合を自在に変えられ、テキスタイルで思いのままに自由な表現を可能にする画期的な糸「ふしぎや～ん」は徐々に知名度も浸透してまいりましたので今後の販売強化商品として位置付けてまいります。同部門の売上高は26億99百万円となり前連結会計年度と比べ1.9%の微増となりました。

テキスタイル・製品部門につきましては、当社グループが強化してきました開発原糸を基盤として業界に対応してきました。ニット分野は、高品質・高価格品に対応する一方、不透明な消費動向に適応させるため国内生産により小ロット、短納期対応に徹して活動を行いました。

織物分野は、メンズのカジュアル商品の生産にあたって、中国に技術者を常駐させ技術指導を行うなど委託生産基盤を確立いたしました。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテンセル製品は、日本市場への製品納入のほか現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売体制も整備することができました。今後は中国のW T O加盟による情勢変化に対しても積極的に対応し、事業強化を図ってまいります。また、秋冬素材として、より軽く・より優しく・より温かくをテーマに、テンセルとカシミヤやアンゴラを組み合わせた「セルジュール」、「セルラーナ」等獣毛混の商品も業界から高い評価を受けており、更に販売強化に努めてまいります。

同部門の売上高は2 8 億 6 2 百万円となり、前連結会計年度と比べ2 . 0 %の微増となりました。

販売費及び一般管理費は6 億 8 8 百万円となり、前連結会計年度と比べて4 1 百万円の増加となりました。これは、主として中国における活動強化と東京地区への対応強化に伴う出張旅費の増加と新規商品の提案による見本費の増加であります。

営業外収支につきましては前期の営業体制見直し費用が当期発生しなかったこと及び有利子負債の圧縮による金融費用の減少等により前連結会計年度より2 9 百万円の改善ができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5 5 億 6 2 百万円、営業利益2 億 9 8 百万円、経常利益2 億 5 6 百万円、当期純利益2 億 3 4 百万円となりました。

連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 16 年 3 月 25 日現在	増 減 額
(資産の部)			
流動資産	1,868,755	1,992,055	123,299
現金及び預金	112,680	114,915	2,234
受取手形及び売掛金	1,143,724	1,104,076	39,648
棚卸資産	576,050	753,758	177,707
その他の	44,352	25,650	18,701
貸倒引当金	8,053	6,345	1,707
固定資産	2,464,467	2,499,947	35,479
1.有形固定資産	2,222,076	2,257,270	35,194
建物及び構築物	292,716	318,790	26,074
機械装置及び運搬具	209,571	222,685	13,113
土地	1,702,657	1,702,657	-
その他の	17,130	13,136	3,993
2.無形固定資産	648	648	-
3.投資その他の資産	241,742	242,027	285
投資有価証券	210,324	202,924	7,400
長期貸付金	3,881	12,489	8,607
長期前払費用	3,792	1,081	2,711
破産・再生・更生等債権	22,761	27,200	4,439
その他の投資	23,743	22,812	930
貸倒引当金	22,761	24,480	1,719
資産合計	4,333,222	4,492,002	158,779
(負債の部)			
流動負債	2,190,110	2,470,656	280,545
支払手形及び買掛金	809,350	735,613	73,737
短期借入金	1,174,250	1,604,600	430,350
未払法人税等	3,138	2,099	1,038
未払費用	45,061	47,976	2,914
賞与引当金	28,933	25,539	3,394
その他の	129,376	54,828	74,548
固定負債	908,082	1,024,850	116,767
長期借入金	78,000	164,250	86,250
退職給付引当金	105,964	139,223	33,259
繰延税金負債	33,065	30,324	2,741
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	-
負債合計	3,098,193	3,495,506	397,313
(資本の部)			
資本金	1,111,400	1,111,400	-
資本剰余金	698,967	698,967	-
利益剰余金	1,657,375	1,892,340	234,965
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047	-
その他有価証券評価差額金	71,794	67,783	4,011
自己株式	804	362	442
資本合計	1,235,029	996,495	238,533
負債及び資本合計	4,333,222	4,492,002	158,779

## (2) 連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年3月26日 至平成17年3月25日	前連結会計年度 自平成15年3月26日 至平成16年3月25日	増 減 額
売 上 高	5,562,192	5,455,112	107,079
売 上 原 価	4,575,030	4,537,790	37,240
売 上 総 利 益	987,161	917,322	69,838
販売費及び一般管理費	688,614	646,622	41,991
営 業 利 益	298,546	270,700	27,846
営 業 外 収 益	13,055	10,159	2,896
受 取 利 息	4,362	2,951	1,411
受 取 配 当 金	1,296	2,380	1,083
雑 収 入	7,396	4,827	2,568
営 業 外 費 用	55,093	81,622	26,528
支 払 利 息	43,396	53,330	9,934
雑 損 失	11,696	28,291	16,594
経 常 利 益	256,509	199,237	57,271
特 別 利 益		78,073	78,073
投資有価証券売却益		76,478	76,478
貸倒引当金戻入益		1,594	1,594
特 別 損 失	18,405	202,330	183,925
棚卸資産整理損		194,486	194,486
固定資産除却損	2,655	7,843	5,188
役員退職金	15,750		15,750
税金等調整前当期純利益	238,103	74,980	163,123
法人税、住民税及び事業税	3,138	2,099	1,038
当 期 純 利 益	234,965	72,880	162,084

## (3) 連結剰余金計算書

新内外綿株式会社

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年3月26日 至平成17年3月25日	前連結会計年度 自平成15年3月26日 至平成16年3月25日	増 減 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	698,967	556,467	142,500
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		142,500	142,500
資本剰余金期末残高	698,967	698,967	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,892,340	1,965,221	72,880
連結剰余金期首残高			
利益剰余金増加高			
当期純利益	234,965	72,880	162,084
利益剰余金期末残高	1,657,375	1,892,340	234,965

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,103	74,980
減価償却費	61,371	69,581
貸倒引当金の減少額	11	1,594
退職給付引当金の減少額	33,259	61,628
賞与引当金の増加(減少)額	3,394	341
役員退職金	15,750	
棚卸資産整理損		194,486
受取利息及び受取配当金	5,659	5,332
支払利息	43,396	53,330
投資有価証券売却益		76,478
固定資産除却損	2,655	7,843
売上債権の減少(増加)額	35,209	190,999
棚卸資産の減少額	177,707	34,848
未収入金の増加額	14,249	6,930
仕入債務の増加(減少)額	73,737	274,833
未払金の増加(減少)額	10,696	18,895
未払費用の増加(減少)額	2,914	1,647
預り金の増加額	62,631	
その他	2,500	8,842
小 計	595,640	190,526
利息及び配当金の受取額	5,659	5,332
利息の支払額	45,406	55,098
役員退職金の支払額	15,750	
法人税等の支払額	2,099	2,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,044	137,790

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,832	35,428
投資有価証券の取得による支出	647	
投資有価証券の売却による収入		168,987
短期貸付金の回収による収入	2,215	8,060
長期貸付金の貸付による支出		4,000
長期貸付金の回収による収入	8,607	2,683
ゴルフ会員権売却による収入		10,500
その他	4,579	3,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,236	154,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	430,350	388,950
長期借入金の借入による収入		
長期借入金の返済による支出	86,250	186,700
新株の発行による収入		285,000
その他	442	2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,042	292,892
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	2,234	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	114,915	115,969
現金及び現金同等物の期末残高	112,680	114,915

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 連結子会社の決算日等に関する事項
 

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理事項に関する事項
  - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 棚卸資産
      - 移動平均法による原価法
    - 有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの……移動平均法による原価法
      - デリバティブ
        - 時価法
  - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 定率法
  - (3)重要な繰延資産の処理方法
    - 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
  - (4)重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
    - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 181,466 千円)については 15 年による按分額を費用処理しています。
  - (1)重要な外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
  - (2)重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (3)重要なヘッジ会計の方法
    - ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。
    - ヘッジ手段とヘッジ対象
      - ヘッジ手段……為替予約取引
      - ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
    - ヘッジ方針
 

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
    - ヘッジ有効性評価の方法
 

為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (注記事項)

##### 1. 連結貸借対照表に関する事項

	当連結会計年度		前連結会計年度	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,547,817	千円	3,535,632	千円
(2)受取手形割引高	209,619	"	423,458	"
(3)受取手形流動化による譲渡高	157,886	"	-	"
(4)担保に供している資産				
有形固定資産	1,994,734	"	2,020,734	"
投資有価証券	208,351	"	201,769	"

##### (5)土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

##### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年3月25日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 413,374千円

##### 2. 連結損益計算書に関する事項

(1)棚卸資産整理損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
製品		千円	179,526	千円
原材料		"	14,960	"
計		"	194,486	"

(2)固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
建物及び構築物		千円	532	千円
機械装置及び運搬具	2,339	"	447	"
その他	316	"	814	"
除却費用		"	6,050	"
計	2,655	"	7,843	"

(3)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
支払運賃	76,372	千円	71,319	千円
給与	220,767	"	217,342	"
賞与引当金繰入額	15,400	"	14,350	"
福利費及び厚生費	40,164	"	39,251	"
退職給付引当金繰入額	13,075	"	14,620	"
貸倒引当金繰入額	3,757	"		"
賃借料	48,141	"	43,595	"
減価償却費	2,546	"	4,868	"
旅費交通費	61,015	"	47,811	"



### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	112,930	千円	114,915	千円
現金及び現金同等物	<u>112,930</u>	"	<u>114,915</u>	"

### 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は「預り金の減少額」であり、181千円であります。

### 4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	10,740	2,685	8,055	11,277	563	10,713
有形固定資産(その他)	66,680	47,144	19,536	68,771	42,650	26,120
合計	77,420	49,829	27,591	80,048	43,214	36,833

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
一年以内	9,634	千円	14,638	千円
一年超	17,956	"	22,195	"
合計	<u>27,591</u>	"	<u>36,833</u>	"

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
	15,192 千円	13,279 千円

(4) 減価償却累計額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(平成 17 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	6,982
賞与引当金繰入限度超過額	11,638
退職給与引当金繰入限度超過額	35,857
投資有価証券評価損	9,507
棚卸資産評価損	5,863
繰越欠損金	300,097
その他	7,834
繰延税金資産小計	377,780
評価性引当額	377,780
繰延税金資産の純額	
<hr/>	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	33,065
繰延税金負債小計	33,065
<hr/>	
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
住民税均等割等	1.3
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	36.3
その他の一時差異の増減	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.3</u>

## セグメント情報

新内外綿株式会社

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

当期末(平成17年3月25日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	104,463	209,324	104,860
	小計	104,463	209,324	104,860
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		104,463	209,324	104,860

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

前期末（平成16年3月25日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	103,816	201,924	98,107
	小計	103,816	201,924	98,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		103,816	201,924	98,107

（注）当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成15年3月26日 至平成16年3月25日)
売却額（千円）	168,987
売却益の合計額（千円）	76,478
売却損の合計額（千円）	-

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：千円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,254,067	2,254,129	61
テキスタイル・製品部門	2,256,625	2,305,115	48,490
繊維事業計	4,510,692	4,559,244	48,551
合計	4,510,692	4,559,244	48,551

(注)1.金額は、製造原価によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,699,658	2,648,142	51,515
テキスタイル・製品部門	2,862,533	2,806,970	55,563
繊維事業計	5,562,192	5,455,112	107,079
合計	5,562,192	5,455,112	107,079

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で変動リスクを回避する目的で利用しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

#### (5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

### 2. 取引の時価に関する事項

#### 通貨関連

当期(平成 17 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前期(平成 16 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格年金制度は昭和59年3月期から、56歳以上の従業員にかかる退職金の一部について導入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 17 年3月 25 日)	前連結会計年度 (平成 16 年3月 25 日)
(1)退職給付債務	370,777	415,984
(2)年金資産	98,487	95,313
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	272,290	320,670
(4)会計基準変更時差異の未処理額	166,325	181,446
(5)退職給付引当金 (3)+(4)	105,964	139,223

(注)当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 17 年3月 25 日)	前連結会計年度 (平成 16 年3月 25 日)
(1)勤務費用	25,929	36,149
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	15,120	15,120
(3)退職給付費用	41,050	51,270

## 関連当事者との取引

### 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	10,358,308	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 62.7%	兼任 2 人 転籍 2 人	原綿原糸購入 原糸生地販売

取引内容		取引金額	科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
受取手形流動化による譲渡高 (注 1)		157,886			157,886		
保証 取引	当社の銀行借入金 に対する債務保証 (注 2)	360,000		222,000		72,000	150,000

(注 1)当社は受取手形の流動化をシキボウ(株)を経由して行っております。なお、その利率は同社の支払利率と同率であります。

(注 2)当社は銀行借入に対してシキボウ(株)より債務保証を受けております。なお、債務保証料は年利 0.1%であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。